

結果の概要

1 労働協約の締結状況

(1) 労働協約の締結状況

労働組合と使用者（又は使用者団体）の間で締結される労働協約の状況をみると、「締結している」91.4%〔平成18年調査（以下、「前回」という。）89.0%〕、「締結していない」8.6%〔前回11.0%〕となっている。

企業規模別では、規模が大きいほど、労働協約を「締結している」とする労働組合の割合が概ね高くなっている。（第1-1表、第1-2表）

第1-1表 企業規模、労働協約の締結の有無別労働組合割合

					(単位：%)				
区 分		計		労働協約 を締結 している	労働協約 を締結 していない	平成18年 労働協約を 締結している			
計		[100.0]	100.0	91.4	8.6	89.0			
< 企業規模 >									
5,000	人 以 上	[25.0]	100.0	97.5	2.5	97.2			
1,000	～ 4,999 人	[19.4]	100.0	93.3	6.7	93.4			
500	～ 999 人	[10.0]	100.0	91.6	8.4	88.1			
300	～ 499 人	[10.1]	100.0	90.8	9.2	85.8			
100	～ 299 人	[20.6]	100.0	85.1	14.9	84.5			
30	～ 99 人	[14.9]	100.0	87.5	12.5	79.5			
平成18年計		[100.0]	100.0	89.0	11.0	…			

注：〔 〕内の数値は、企業規模別労働組合の構成割合である。

第1-2表 産業、労働協約の締結の有無別労働組合割合

					(単位：%)				
区 分	計		労働協約 を締結 している	労働協約 を締結し ていない	平成18年				
					区 分	計	労働協約 を締結 している	労働協約 を締結し ていない	
計	[100.0]	100.0	91.4	8.6	計	[100.0]	100.0	89.0	11.0
< 産 業 >					< 産 業 >				
鉱業、採石業、砂利採取業	[0.1]	100.0	100.0	-	鉱 業	[0.2]	100.0	90.0	10.0
建設業	[3.9]	100.0	92.3	7.7	建 設 業	[4.1]	100.0	96.8	3.2
製造業	[32.5]	100.0	91.9	8.1	製 造 業	[33.9]	100.0	88.5	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	[2.9]	100.0	99.0	1.0	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	[2.8]	100.0	99.0	1.0
情報通信業	[3.6]	100.0	94.1	5.9	情 報 通 信 業	[4.0]	100.0	89.9	10.1
運輸業、郵便業	[17.0]	100.0	95.6	4.4	運 輸 業	[17.2]	100.0	96.4	3.6
卸売業、小売業	[13.9]	100.0	96.5	3.5	卸 売 ・ 小 売 業	[13.5]	100.0	91.8	8.2
金融業、保険業	[7.0]	100.0	93.8	6.2	金 融 ・ 保 険 業	[7.2]	100.0	88.7	11.3
不動産業、物品賃貸業	[0.4]	100.0	80.8	19.2	不 動 産 業	[0.4]	100.0	84.5	15.5
学術研究、専門・技術サービス業	[2.3]	100.0	90.9	9.1	飲 食 店 ， 宿 泊 業	[0.8]	100.0	88.7	11.3
宿泊業、飲食サービス業	[1.0]	100.0	90.1	9.9	医 療 ， 福 祉	[4.8]	100.0	77.3	22.7
生活関連サービス業、娯楽業	[0.9]	100.0	85.0	15.0	教 育 ， 学 習 支 援 業	[3.4]	100.0	67.9	32.1
教育、学習支援業	[3.2]	100.0	69.8	30.2	複 合 サ ー ビ ス 事 業	[2.6]	100.0	73.9	26.1
医療、福祉	[5.3]	100.0	79.8	20.2	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	[5.4]	100.0	81.5	18.5
複合サービス事業	[3.8]	100.0	79.6	20.4					
サービス業(他に分類されないもの)	[2.0]	100.0	77.4	22.6					

注：1)〔 〕内の数値は、産業別労働組合の構成割合である。

2)平成18年の産業は、平成14年3月改定日本標準産業分類による。

(2) 労働協約を締結している場合の状況

ア 締結のレベル別状況

労働協約を締結している労働組合について、労働協約はどのレベルにおいて締結されているかをみると、「当該労働組合において締結」71.4% [前回 70.2%]、「上部組織において締結」23.0% [前回 23.8%]、「当該労働組合及び上部組織双方において締結」5.0% [前回 6.0%]となっている（第2表）。

第2表 労働協約の締結のレベル別労働組合割合

				(単位：%)			
区 分				労働協約を締結している計	当該労働組合において締結	上部組織において締結	当該労働組合及び上部組織双方において締結
計				100.0	71.4	23.0	5.0
< 企業規模 >							
5,000	人	以	上	100.0	41.3	47.5	10.5
1,000	～	4,999	人	100.0	64.1	28.7	7.2
500	～	999	人	100.0	74.6	22.8	1.9
300	～	499	人	100.0	85.5	13.1	1.4
100	～	299	人	100.0	93.9	3.3	2.4
30	～	99	人	100.0	95.5	3.0	0.2
平成18年計				100.0	70.2	23.8	6.0

注：表頭「労働協約を締結している計」には「不明」が含まれる。

イ 周知の状況

労働協約を締結している労働組合について、その周知の状況をみると、「周知徹底を図るための措置を講じている」86.4% [前回 92.3%]、「周知のための措置を何も講じてない」9.9% [前回 7.5%]となっている。

「周知徹底を図るための措置を講じている」労働組合について、その方法（複数回答）をみると、「職場ごとに回覧、掲示」40.4% [前回 34.3%]、「労働組合員全員に配布」39.7% [前回 51.8%]、「電子的手段（インターネット、LANなど）の活用」32.8% [前回 24.0%]、「説明会の開催」23.2% [前回 24.0%]となっている。（第3表）

第3表 労働協約の周知方法別労働組合割合

			(単位：%)								
区 分	労働協約を締結している計	周知徹底を図るための措置を講じている	複数回答					何も講じていない			
			労働組合員全員に配布	職場ごとに回覧、掲示	説明会の開催	電子的手段（インターネット、LANなどの活用）	その他				
計			100.0	86.4 (100.0)	(39.7)	(40.4)	(23.2)	(32.8)	(7.1)	9.9	
< 企業規模 >											
5,000	人	以	上	100.0	90.1 (100.0)	(37.6)	(48.8)	(22.3)	(45.6)	(11.8)	6.5
1,000	～	4,999	人	100.0	89.1 (100.0)	(40.1)	(31.1)	(12.9)	(44.0)	(5.3)	7.6
500	～	999	人	100.0	89.8 (100.0)	(41.9)	(30.9)	(25.4)	(32.5)	(5.2)	6.2
300	～	499	人	100.0	87.6 (100.0)	(40.7)	(42.6)	(31.4)	(22.4)	(1.7)	11.1
100	～	299	人	100.0	79.1 (100.0)	(35.2)	(46.5)	(24.8)	(18.7)	(7.3)	16.9
30	～	99	人	100.0	81.9 (100.0)	(47.0)	(34.7)	(30.9)	(15.6)	(5.4)	11.5
平成18年計			100.0	92.3 (100.0)	(51.8)	(34.3)	(24.0)	(24.0)	(7.4)	7.5	

注：1) 表頭「労働協約を締結している計」には「不明」が含まれる。

2) ()内の数値は、「周知徹底を図るための措置を講じている」を100とした数値である。

(3) 包括協約の有無、有効期間

ア 包括協約の有無、有効期間の定めの有無の状況

労働協約を締結している労働組合のうち「包括協約がある」労働組合は65.5% [前回 67.3%] となっており、更にそのうち「有効期間の定めがある」のは64.3% [前回 77.4%] となっている（第4表）。

第4表 包括協約の有無、有効期間の定めの有無別労働組合割合

(単位：%)

区 分	労働協約を締結している計	包括協約がある			包括協約がない
			有効期間の定めがある	有効期間の定めがない	
計	100.0	65.5	(100.0)	(64.3)	34.3
< 企業規模 >					
5,000 人以上	100.0	75.9	(100.0)	(70.4)	23.8
1,000 ～ 4,999 人	100.0	67.0	(100.0)	(70.7)	32.8
500 ～ 999 人	100.0	57.2	(100.0)	(77.3)	42.2
300 ～ 499 人	100.0	63.2	(100.0)	(48.1)	36.8
100 ～ 299 人	100.0	61.0	(100.0)	(56.8)	38.9
30 ～ 99 人	100.0	57.3	(100.0)	(53.2)	42.5
平成 18 年 計	100.0	67.3	(100.0)	(77.4)	32.5

注：1) 表頭「労働協約を締結している計」には包括協約の有無不明が含まれる。

2) 表頭「包括協約がある」には包括協約の有効期間の定めの有無不明が含まれる。

3) ()内の数値は、「包括協約がある」計を100とした数値である。

イ 有効期間、自動延長規定等の有無別状況

包括協約について「有効期間の定めがある」とする労働組合について有効期間をみると、「1年以下」65.1% [前回 63.3%]、「1年を超え3年未満」27.8% [前回 28.7%]、「3年」7.1% [前回 8.0%] となっている。

また、「有効期間の定めがある」とする労働組合について自動延長規定等の有無をみると、「自動延長規定あり」41.8% [前回 48.3%]、「自動更新規定あり」39.1% [前回 38.3%]、「規定なし」18.3% [前回 13.4%] となっている。（第5表）

第5表 包括協約の有効期間・自動延長規定等の有無別労働組合割合

(単位：%)

区 分	有効期間の定めがある	有効期間			自動延長規定等の有無		
		1年以下	1年を超え3年未満	3年	自動延長規定あり	自動更新規定あり	規定なし
計	100.0	65.1	27.8	7.1	41.8	39.1	18.3
< 企業規模 >							
5,000 人以上	100.0	65.3	27.5	7.2	38.0	43.7	17.6
1,000 ～ 4,999 人	100.0	60.0	32.8	7.2	38.9	44.4	15.1
500 ～ 999 人	100.0	57.2	37.0	5.7	50.8	31.6	17.6
300 ～ 499 人	100.0	76.4	13.9	9.7	58.9	35.2	3.6
100 ～ 299 人	100.0	61.7	29.3	9.0	44.7	41.0	14.2
30 ～ 99 人	100.0	81.2	16.3	2.5	35.3	19.8	44.9
平成 18 年 計	100.0	63.3	28.7	8.0	48.3	38.3	13.4

注：表頭「有効期間の定めがある」には自動延長規定等の有無不明が含まれる。